

[令和 2年度事後評価]

整理番号	279				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課	所 属 長	高木 裕司
事務事業名	01058	環境保全市民運動推進事業		記 入 者	山形 基之

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市環境基本条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		関連する 個別計画	大津市環境基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全			
	視点	01	水環境の保全・再生			
	重事	01	環境保全活動の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	環境保全市民運動推進費	
事業の概要	市民や事業者が自らの手で琵琶湖の美しさを保持するとともに快適な水辺環境の保全と創造が実現できるように市民運動の育成・支援を行う。「琵琶湖を美しくする運動実践本部」による琵琶湖市民清掃の実施を支援し、回収されたごみの処理を行うとともに、補助金を交付し事務局を担当している。河川愛護団体に対する河川清掃用具の配布や情報提供等の他、河川愛護団体連合会の活動支援を行う。地域のヨシ保全事業を補助金交付や活動等で支援する。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☒ その他（団体支援、活動支援）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	琵琶湖の美しさを保持し、琵琶湖岸、河川、公園、道路などの美化や清掃を行うため
対 象 (何又は誰を)	市民や事業者などを対象として
手 段 (どのようなやり方で)	琵琶湖市民清掃の実施を支援し、広報等を通じて「琵琶湖を美しくする運動」の啓発活動を行い、河川愛護団体結成を促し定期的な河川清掃や川辺の花づくり等の河川愛護活動及びヨシ保全活動を促進し支援することで
成 果 (どのような状態にするのか)	多くの市民、事業者の参加を得て琵琶湖岸、河川、公園、道路等の公共的な場所の美化が図られるとともに、河川を軸とした新たな流域コミュニティ（川すじコミュニティ）が形成される

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,422	27,818	7,814	25,866	18,762	
人 件 費 B		11,263	11,395	11,005	19,024	19,024	
事業費合計 A+B		40,685	39,213	18,819	44,890	37,786	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	5,336	5,388	5,641	17,007	809	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	241	205	116	200	7,915	
	一般財源	35,108	33,620	13,062	27,683	29,062	
職 員 数 (人)		1.45	1.45	1.68	2.32	2.32	
職員数の 内訳	正 規	1.35	1.35	1.14	2.32	2.32	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.10	0.10	0.54	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	琵琶湖市民清掃実践本部加入団体数	団体	目標	120	120	120	120	120
				実績	118	118	125	-	-
		琵琶湖を美しくする運動実践本部参加団体数							
	2	河川清掃実施回数	回	目標	200	200	200	200	200
				実績	1,001	547	793	-	-
各河川愛護団体が実施する河川清掃や川辺の花づくり作業実施回数									
成果指標	1	琵琶湖市民清掃参加人数	人	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
				実績	64,056	62,242	0	-	-
		琵琶湖市民清掃参加人数							
	2	河川清掃等参加者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	18,051	19,651	12,653	-	-
各河川愛護団体が実施した清掃活動等に参加した人数									

事業を取りまく 社会環境の状況	琵琶湖の保全をはじめ、地域の美化、環境保全につながる市民活動を支援することによる、市民・事業者・行政との協働の取り組みが求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	「大津市補助制度適正化基本方針」に基づき、補助率を見直すなど改善してきた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者は減少しているが、会議の書面審議や感染症対策の徹底の上事業は実施出来ている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	琵琶湖や河川の環境保全をベースとした地域の美化のための市民活動を支援することは、環境美化だけでなく市民・事業者・行政の三者協働という観点からも意義があることから、行政が関与することは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者は減少したが、事業において市民や事業所等が自ら活動に参加することで、それぞれの環境保全意識の向上につながるとともに協働の重要性が認識されている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民活動を支援することにより、大規模かつ効率的な環境保全が行われている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止 各事業の市民の認知度も高く参加者も多いので、今後もこれらの市民の環境保全活動の支援等を引き続き実施していく。また、若者の参加を促すことができるようホームページを通じ啓発方法の検討を行う。	
部 局 長 コメン	琵琶湖をはじめとする地域の美化や環境保全を市民参加により進めることは重要である。今後は若者の参加を促進する啓発を行う。	

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	88.96 %	86.44 %	0.00 %
	指標 2	90.25 %	98.25 %	63.26 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-2.83 %	-100.00 %
	指標 2	- %	+8.86 %	-35.61 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	344 千円	332 千円	150 千円
	指標 2	40 千円	71 千円	23 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	2 千円	1 千円	1 千円
コスト増減率		- %	-6.13 %	-12.73 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	280				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課	所 属 長	高木 裕司
事務事業名	03335	公害監視調査事業		記 入 者	新田 紳一郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	水質汚濁防止法・大気汚染防止法・悪臭防止法・騒音規制法 他
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		関連する 個別計画	環境基本計画・公共用水域水質測定計画・地下水水質測定計画 他
	視点	03	環境監視及び規制			
	重事	01	環境監視の強化・充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	公害監視調査事業費	
事業の概要	公害関係法令等に基づき、水質汚濁、大気汚染、騒音振動などの公害の発生源となる事業場に対し規制・指導を行う。また、生活環境の保全及び増進を図るため、河川水質や大気環境などの監視・調査を行う。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	水環境、大気環境など快適な生活環境を保全するため
対 象 (何又は誰を)	工場・事業場、道路・鉄道などの発生源や公共用水域、大気環境などに対し
手 段 (どのようなやり方で)	公害関係法令等に基づく立入検査、指導などを行うとともに、水質や汚染の状況の監視・調査を行うことにより
成 果 (どのような状態にするのか)	水質汚濁の防止、大気汚染の防止などが図られ、快適な生活環境が保全される

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		51,620	49,022	46,401	48,652	51,879	
人 件 費 B		49,036	48,970	38,130	39,196	39,196	
事業費合計 A+B		100,656	97,992	84,531	87,848	91,075	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	大気環境監視施設基金
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	9,969	10,131	8,899	8,677	8,125	
	一般財源	90,687	87,861	75,632	79,171	82,950	
職 員 数 (人)		5.98	5.90	4.65	4.78	4.78	
職員数 の内訳	正 規	5.98	5.90	4.65	4.78	4.78	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業場排水検査数	件	目標	70	59	62	48	45
		実績		56	64	57	-	-	
		公害関係法令等に基づく排水検査のべ件数							
	2	事業場立入件数（大気、悪臭）	件	目標	30	30	30	30	30
		実績		29	27	15	-	-	
公害関係法令等に基づく立入りのべ件数									
成果指標	1	河川における環境（上の）基準の達成状況（BOD）	河川数	目標	24	24	24	24	24
		実績		24	24	24	-	-	
		環境（上の）基準達成河川数							
	2	大気常時監視における環境基準の適合率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		82	82	68	-	-	
環境基準適合のべ項目数÷環境基準測定のべ項目数									

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		市内を流れる河川や地下水が琵琶湖に流入するため市民の水環境への関心は非常に高い。また、微小粒子状物質（PM _{2.5} ）の健康被害についても関心が高くなってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過		事業場に対する指導の効果がみられないまたは公害関係法令に基づいた指導が難しい事業場については、他部局と連携を図りながら改善に向け指導を行った。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	事業場に対する規制・指導並びに環境の監視・調査は、公害関係法令等を所管する市が実施すべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	市民からの苦情申立てについては、コロナの影響により事業場への立入検査等を十分に行なえなかったものの、事業者へ繰り返し指導を行なうことで一定の改善に至っている。また、環境の監視・調査の結果を情報発信することで、市民の環境への関心に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	事業場の規制・指導にあたっては、過去の指導結果などに基づき事前に立入計画を策定している。また、環境の監視・調査については、一部を民間委託とすることで事業費に対して高い効果を得ている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への 貢 献 度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない 事業場に対し規制・指導を実施することで、公害防止が図られていることから、良好な生活環境の保全に貢献している。また、環境の監視・調査の結果はホームページなどで広く情報発信することで、市民の環境へのより深い理解に生かされている。
-----------------------	---

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	公害関係法令等に基づいた事業場に対する規制・指導並びに環境の監視・調査を実施することで、良好な生活環境の保全に努める。なお、事業場に対する指導の効果がみられないまたは公害関係法令等に基づいた指導が難しい事業場については、他部局と連携を図りながら改善に向け指導を行う。
部 局 長 コメント	市民の生活環境の保全と、安心、安全の確保に不可欠な事業であり、他部局との連携を図りながら今後も継続して進めていく。

＜ 7. 評価分析 ＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	82.00 %	82.00 %	68.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	-17.07 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,797 千円	1,531 千円	1,483 千円
	指標 2	3,470 千円	3,629 千円	5,635 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	4,194 千円	4,083 千円	3,522 千円
	指標 2	1,227 千円	1,195 千円	1,243 千円
コスト増減率		- %	-2.64 %	-4.85 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	281				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課	所 属 長	高木 裕司
事務事業名	01111	路上喫煙等防止事業		記 入 者	山形 基之

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	路上喫煙等の防止に関する条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		関連する 個別計画	大津市環境基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全			
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	路上喫煙等防止事業費	平成21年度 ～ 令和 2年度	
事業の概要	条例に基づき、市内全域で屋外の公共の場所では喫煙しないように啓発するとともに、特に人通りの多いところでは禁止区域を設定し路上喫煙等をしないように広報宣伝車による啓発指導、巡回指導を行ってきた。 また、イベント等での啓発活動により路上喫煙防止の協力を依頼している。					
	運 営 方 法 ■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他 （ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民等の身体及び財産への被害防止、健康への影響の抑制とたはこの吸殻の投棄防止を図り、安心かつ安全で健康な生活の確保、まちの美観の保全のために
対 象 (何又は誰を)	屋外の公共の場所での路上喫煙等の行為を
手 段 (どのようなやり方で)	広報宣伝車による啓発指導やポスター、路上シール等の貼りだしによる広報活動、啓発物品の配付等
成 果 (どのような状態にするのか)	路上喫煙等の行為が減少し、喫煙者而非喫煙者との共存、喫煙マナーの定着したまちづくりを目指す

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,560	827	278	0	0	
人 件 費 B		4,280	2,075	1,322	0	0	
事業費合計 A+B		5,840	2,902	1,600	0	0	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,840	2,902	1,600	0	0	
職 員 数 (人)		1.15	0.25	0.18	0.00	0.00	
職員数 の内訳	正 規	0.15	0.25	0.15	0.00	0.00	
	嘱 託	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	路上喫煙等防止巡回啓発活動日数	日	目標	130	0	0	0	0
				実績	207	0	0	-	-
		路上喫煙等防止巡回啓発活動の延べ日数							
	2	路上喫煙防止啓発回数	回	目標	0	10	10	10	10
				実績	0	4	7	-	-
広報啓発車による啓発活動、ホームページへの掲載、イベントPR等での啓発									
成果指標	1	路上喫煙減少率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	96	96	95	-	-
		路上喫煙等禁止区域での条例施行前対比の路上喫煙減少率							
	2	たばこの吸殻回収減少率	%	目標	70	70	70	70	70
				実績	78	74	74	-	-
路上喫煙等禁止区域での条例施行前対比のたばこの吸殻回収減少率									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		健康増進法の一部を改正する法律の施行に伴い、受動喫煙による健康被害に対する関心が高まっており、行政・事業所においてもその対策が急がれている。	
これまでの見直しや改善等の経過		巡回指導方法を見直すとともに、望まない受動喫煙による健康被害を減らすため、影響の大きいと思われるマナースポットから順次撤去、平成30年度に完全撤去した。広報宣伝車による巡回も行った。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	啓発活動を行うことにより、路上喫煙等禁止区域では、条例制定前と比較し、喫煙率及び吸がらのポイ捨ての数が減少した。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	これまで路上喫煙等禁止区域において、啓発を行ってきたこともあり、近年、路上での喫煙者は減っている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	区域内での喫煙者は減少しているため、費用対効果を踏まえ啓発活動の見直しが必要。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	路上喫煙等禁止区域の街頭啓発活動により、禁止区域内の喫煙の防止に寄与した。
---------	--	---------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☒ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
部 局 長 コメント	令和3年度より環境保全対策推進事業費に統合することとしたが、今後もより一層、所管部局との連携のもと、周知・啓発に努める。	
	平成30年度にマナースポットを完全に撤去し、喫煙率の減少も図られている。令和3年度より環境保全対策推進費に統合したが、今後もより一層、関係機関と連携を図りながら周知・啓発活動を行っていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	120.00 %	120.00 %	118.75 %
	指標2	111.42 %	105.71 %	105.71 %
成 果 増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.04 %
	指標2	- %	-5.12 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標1	28 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	725 千円	228 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	60 千円	30 千円	16 千円
	指標2	74 千円	39 千円	21 千円
コスト増減率		- %	-48.96 %	-44.57 %

〔令和 2年度事後評価〕

整理番号	282				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課	所 属 長	高木 裕司
事務事業名	01190 環境人育成事業			記 入 者	山形 基之

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	環境基本法、環境教育等 促進法 大津市環境基本計画 大 津環境人を育む行動計画	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
	施策	02	環境教育の推進				
	視点	01	「環境人」育成の推進				
	重事	01	環境人の育成				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	環境人育成事業費			
事業の概要	環境問題に関心を持ち豊かで快適な環境を創造していく人を育成するために、子どもの自然体験学習を充実させる。子どもと親・家族が豊かな本市の自然に学び、自然を楽しむ体験型環境教育を展開し環境にやさしく生きる力を持った「環境人」を育むことを目的として次の事業を実施する。 ・「自然家族」事業 ・「大津こども環境探偵団」事業 ・「指導者研修」事業						
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 ■ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 ■ その他（実行委員会の協力）						

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	人間の社会活動と環境の関わりにおいて、市民一人ひとりが深い理解と認識を持ち、各自が環境に配慮した生活・行動ができる「環境人」の育成を目的として
対 象 (何又は誰を)	自然家族事業は子育て親子、こども環境探偵団事業は小学3年生～中学3年生、指導者研修事業は環境学習に携わる方を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	里、川、琵琶湖、山等のフィールドを利用した自然体験プログラムの実施（自然家族事業）、環境学習活動（大津こども環境探偵団事業）、及び研修支援（指導者研修事業）により
成 果 (どのような状態にするのか)	「環境人」が増えた状態をつくる ※環境人とは、高い環境意識を有して積極的に環境行動を実践する人

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,312	954	519	883	1,402	
人件費 B		12,517	10,974	11,407	12,710	12,710	
事業費合計 A+B		13,829	11,928	11,926	13,593	14,112	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,000	920	500	883	48	琵琶湖総合保全交付金
	一般財源	12,829	11,008	11,426	12,710	14,064	
職 員 数 (人)		2.10	1.70	1.46	1.55	1.55	
職員数の 内訳	正 規	1.35	1.21	1.35	1.55	1.55	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.75	0.49	0.11	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	自然家族事業開催回数	回	目標	4	4	4	4	4
		実績		4	8	7	-	-	
		各年度の自然家族事業事業の開催回数、活動実績数							
	2	大津こども環境探偵団環境学習回数	回数	目標	6	6	6	6	6
		実績		3	4	2	-	-	
各年度の大津こども環境探偵団環境学習事業の回数、活動実績数									
成果指標	1	自然家族事業参加者数	人	目標	400	400	400	400	400
		実績		229	412	222	-	-	
		各年度における自然家族事業の参加者数							
	2	大津こども環境探偵団卒団生数	人	目標	1,930	1,990	2,050	2,110	2,110
		実績		1,930	1,974	2,003	-	-	
各年度末の大津こども環境探偵団卒団生数（第1期からの総数）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自然体験活動を望む声が多くなっており、本市の豊かな自然を生かした自然体験型環境学習により環境人を育むための機会の提供が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	「大津環境人を育む行動計画」の策定（平成29年度）を契機に、参加者の数によって実施回数を調整するなど事業内容の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	環境教育等促進法において地方公共団体の責務として、その地方公共団体の区域の自然的条件に応じた施策の策定及び実施に努めるよう定められていることから、環境人育成事業を実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響により参加者は減少したが、ほとんどの参加者が、自然体験活動を通じて自然の面白さ、不思議さ、大切さ、生き物の命の尊さを実感して、今後も自然体験活動を続けていきたいと考えているという結果が出ている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	家族、子ども、指導者といった対象者を明確にし、テーマを絞った内容とすることで、効率的に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	本市の豊かな自然を利用することにより、身近な場所で自然体験型の環境学習プログラムを数多く行っており、各参加者が環境を意識した活動に関心を持つようになった。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	参加者数などの動向を見ながら事業の見直しを行い、事務の効率化を図ってきた。今後については、受託者の事業結果報告や提案を受けてフィードバックさせることにより、参加者のニーズを的確に把握して事業を進めていく。		
部局長コメント	リピーターや新規参加者の増加が図られるよう、より一層啓発を促進する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	174.67 %	97.08 %	180.18 %
	指標 2	100.00 %	99.19 %	97.70 %
成 果	指標 1	- %	-79.91 %	+46.11 %
	指標 2	- %	+2.27 %	+1.46 %
活動単位	指標 1	3,457 千円	1,491 千円	1,703 千円
	指標 2	4,609 千円	2,982 千円	5,963 千円
成果単位	指標 1	60 千円	28 千円	53 千円
	指標 2	7 千円	6 千円	5 千円
コスト増減率		- %	+18.19 %	-43.50 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	283				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課	所 属 長	高木 裕司
事務事業名	01150 環境企画推進事業			記 入 者	金田一 正太

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、大津市環境基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	01	再生可能エネルギーの活用		関連する 個別計画	大津市環境基本計画、大津市地球環境保全地域行動計画
	視点	01	再生可能エネルギーを活用したまちづくり			
	重事	01	再生可能エネルギーの利用促進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	環境企画推進事業費	
事業の概要	「大津市環境基本計画」及び「大津市地球環境保全地域行動計画～アジェンダ21おおつ～」に基づき、市民の省エネルギー推進のための各種事業や再生可能エネルギー普及等の啓発等を実施する。また、市役所の事業活動に伴う環境負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステム（環境オームス）により取組を進める。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	「環境基本計画」及び「アジェンダ21おおつ」に示される取組を推進するため
対 象 (何又は誰を)	市民、事業者、市民団体に
手 段 (どのようなやり方で)	ホームページや広報紙等による省エネルギー及び再生可能エネルギーの啓発、市民等の省エネルギーへの取組の支援を行い
成 果 (どのような状態にするのか)	市民等の地球環境保全に対する理解を深め、計画に掲げる各種取組を着実に推進する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,493	9,271	13,258	16,914	21,050	
人 件 費 B		14,239	15,278	15,662	15,662	15,662	
事業費合計 A+B		22,732	24,549	28,920	32,576	36,712	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	5,212	0	0	新型コロナ臨時創生交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	294	1,320	247	1,428	1,428	売電寄附金+まちづくり基金繰入
	一般財源	22,438	23,229	23,461	31,148	35,284	
職 員 数 (人)		1.79	1.91	1.91	1.91	1.91	
職員数 の内訳	正 規	1.72	1.91	1.91	1.91	1.91	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	省エネルギー等啓発回数	回	目標	15	15	15	15	15
				実績	22	22	19	-	-
		広報紙等による市民向けの省エネ、地球温暖化防止等啓発回数							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	住宅用太陽光発電システム総能力	KW	目標	46,000	57,000	69,000	84,000	84,000
				実績	35,459	38,387	41,125	-	-
		住宅用太陽光発電システムの設置能力（累計）							
	2	エコライフデーの参加世帯数	世帯	目標	15,700	17,800	20,000	20,000	20,000
				実績	9,198	10,778	12,242	-	-
エコライフデーの参加世帯数（H21～の累計）									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	菅総理の「2050年カーボンニュートラル」宣言により、国内の脱炭素社会への移行に向けた機運が高まるなかで、国だけでなく地方自治体にも、省エネや地域の再エネを活用した施策等の加速化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度は国の交付金を活用し、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の普及と宅配便の再配達（二酸化炭素排出量）の削減を目的として、「宅配バッグ普及事業」を実施した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本事業は、地球温暖化防止対策の推進に関する法律において地方公共団体の責務とされる「区域の温室効果ガス排出抑制等のための措置」及び「市自らの事務及び事業に係る温室効果ガスの排出削減等」に関するものである。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標の目標は達成していないが、大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携した各種講演や体験学習等の事業を幅広く実施していることにより、市民、事業者の地球温暖化防止への意識は高まっている。	
効 率 性 (事業手法は効果的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	事業の大半を大津市地球温暖化防止活動推進センターに委託しており、事業費に比べ高い効果を得ている。また「環境オームス」は、市独自の環境マネジメントシステムであり、維持経費がかからないため効果的である。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地球温暖化対策の取組は、市民、事業者の関心を高め、意識の変革と行動を促す必要があり、本事業はこれに資するものである。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国、県の動向を注視しながら「大津市環境基本計画（第3次）」を策定するとともに、同計画に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギー等を活用した新たな施策を進めていく。また、引き続き「大津市地球温暖化防止活動推進センター」と連携し、市民、事業者への普及啓発の取組を強化していく。
部 局 長 コメント	新たに策定する「大津市環境基本計画（第3次）」に基づき、「2050年カーボンニュートラル」の実現のための市の取組を推進していく。また、市の事務事業の実施にあたっては、省エネルギーの推進やごみの減量等について全庁一体となって継続して取り組んでいく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	77.08 %	67.34 %	59.60 %
	指標 2	58.58 %	60.55 %	61.21 %
成 果	指標 1	- %	+8.25 %	+7.13 %
	指標 2	- %	+17.17 %	+13.58 %
活動単位	指標 1	1,033 千円	1,115 千円	1,522 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	2 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	-4.03 %	+6.83 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	284	部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課	所 属 長	米田 博明
事務事業名	01153 3 R推進事業	記 入 者	白井 智浩				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	循環型社会形成推進基本法 廃棄物処理法 大津市補助金等交付規則等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	01	ごみの減量と再資源化			
	重事	01	ごみの減量と再資源化の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	3 R推進事業費		
事業の概要	市民会議である「ごみ減量と資源再利用推進会議」と協働したイベント開催や啓発活動、リサイクルセンター木戸における体験教室、啓発事業の実施、集団資源回収の促進支援及び生ごみ処理機等の購入支援、刈り草剪定枝の堆肥化処理などにより、3 R（発生抑制、再使用、再生利用）を推進する。					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 ■ 民間委託 □ 出資団体委託 ■ 補助金交付 □ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムから3 Rを推進する循環型社会への転換を図るため
対 象 (何又は誰を)	市民及び事業所を対象にして
手 段 (どのようなやり方で)	ごみ減量と資源再利用推進会議と協働したイベント開催や啓発活動、リサイクルセンター木戸での体験教室や啓発事業の実施、集団資源回収の促進支援及び生ごみ処理機等購入支援、刈り草剪定枝の堆肥化処理などにより
成 果 (どのような状態にするのか)	市内における3 R（ごみの発生抑制、不用品の再使用、再生利用）を推進する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		156,848	140,956	138,385	143,540	104,193	
人 件 費 B		42,162	47,966	49,158	55,988	53,368	
事業費合計 A+B		199,010	188,922	187,543	199,528	157,561	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	154	203	3,956	86	86	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	34,604	33,136	33,996	49,217	49,217	
	一般財源	164,252	155,583	149,591	150,225	108,258	
職 員 数 (人)		8.45	9.12	8.68	10.13	9.53	
職員数の内訳	正 規	4.20	4.87	4.70	5.30	4.70	
	嘱 託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	3.25	3.25	3.98	4.83	4.83	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	集団資源回収団体数	団体	目標	660	660	660	660	660
				実績	666	659	644	-	-
		当該年度後期（7月～12月）実施団体数							
	2	リサイクルフェア来場者数（延べ人数）	人	目標	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
				実績	1,893	1,311	0	-	-
人口34万人×2%が5回に1回参加見込み									
成果指標	1	ごみ排出量（可燃ごみ、不燃ごみ、大型ごみ）	t	目標	85,975	85,528	85,067	85,067	84,159
				実績	87,055	88,254	88,023	-	-
		ごみ減量実施プラン目標値（～H27）、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画目標値（28～）							
	2	資源化率	%	目標	19.2	19.6	20	20	20
				実績	16	15.7	15.2	-	-
ごみ処理基本計画目標値（直接資源化量＋中間処理後再利用量＋集団回収量）／総ごみ量＋集団回収									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	社会や経済の発展に伴い、生活が豊かになり大量生産・大量消費型であった社会経済システムを循環型社会形成推進基本法や各種リサイクル法等に基づき、3Rを推進する循環型社会に転換していく必要がある。		
これまでの見直し や改善等の経過	前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響で家庭系ごみ量が増加している。また、ごみ減大会やリサイクルフェアも中止となった。今後、状況を見ながら啓発活動等を継続する必要がある。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	ごみ減量及び資源化の推進について、各種施策を展開していくのは自治体の責務であり、市民会議であるごみ減量と資源再利用推進会議などと協働して進めている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	全体のごみ量は減少しているが、家庭系ごみについては、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響で増加している。より一層の周知、啓発活動が必要である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民会議であるごみ減量と資源再利用推進会議と協働して周知、啓発活動を実施しているほか、地域における集団資源回収など効率的な支援を実施している。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	施策実施には、市民・事業者等との協働が不可欠であり、「ごみ減量と資源再利用推進会議」等と事業推進に取り組んでいる。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	次期一般廃棄物処理基本計画策定については、世界的なカーボンニュートラルへの取組、国内のプラスチック資源循環促進法の成立、新焼却施設の稼働など、取り巻く状況を総合的に判断し、分別収集区分や処理方法について検討を進めていく。 社会情勢に応じたプラスチック資源循環促進法の成立する中、この機を逃すことなく、更に「ごみ減会議」などとの協働により周知、啓発活動を展開していく。また、次期計画の策定にあたっては、財政面や環境面等を考慮した効率的な分別収集区分や処理方法について、審議会等のご議論や市議会及び市民のご意見を賜りながら検討していく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	98.75 %	96.91 %	96.64 %
	指標 2	83.33 %	80.10 %	76.00 %
成 果	指標 1	- %	-1.37 %	+0.26 %
	指標 2	- %	-1.87 %	-3.18 %
活動単位	指標 1	298 千円	286 千円	291 千円
	指標 2	105 千円	144 千円	0 千円
成果単位	指標 1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標 2	12,438 千円	12,033 千円	12,338 千円
コスト増減率		- %	+4.43 %	+0.87 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	285				
部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課	所 属 長	米田 博明
事務事業名	01154 廃棄物適正処理事業	記 入 者	中村 泰彰		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃掃法、廃棄物処理・再利用・美化条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	01	ごみの減量と再資源化			
	重事	01	ごみの減量と再資源化の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	廃棄物適正処理事業費		
事業の概要	家庭から排出される一般廃棄物のステーション方式での定期的な収集運搬による適正処分と、不法投棄された特定家電、廃タイヤ等の適正処理困難物の処理及び市内の一般廃棄物処理業許可業者に対しての適正排出の指導。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	家庭ごみの確実な収集と不法投棄された廃タイヤ等の適正処理により生活環境を保全することや事業系ごみの適正な排出のために
対 象 (何又は誰を)	ごみステーションに排出された家庭ごみや不法投棄された家庭ごみ及び事業系ごみを
手 段 (どのようなやり方で)	民間業者への委託や直営により適正に収集運搬及び処理し、不法投棄物については、排出者及び収集運搬許可業者等への指導等により、
成 果 (どのような状態にするのか)	効率的で確実な収集体制の確保と家庭ごみ及び事業系ごみが不法投棄されず適正に排出される。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,245,616	1,307,523	1,225,394	1,249,716	1,295,565	
人件費 B		55,084	49,680	49,046	51,738	50,602	
事業費合計 A+B		1,300,700	1,357,203	1,274,440	1,301,454	1,346,167	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	113,896	116,671	95,185	108,086	108,086	ごみ処理手数料券、缶紙等売却代
	一般財源	1,186,804	1,240,532	1,179,255	1,193,368	1,238,081	
職 員 数 (人)		7.57	6.85	6.73	7.54	7.17	
職員数 の内訳	正 規	6.57	5.85	5.81	5.85	5.85	
	嘱 託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.50	0.92	1.69	1.32	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	定期収集日数	日	目標	310	310	310	310	310
				実績	308	310	310	-	-
		定期収集の延日数							
	2	展開調査	回	目標	15	15	3	3	3
				実績	15	15	0	-	-
処理施設での事業系ごみ収集車両に対する展開調査（美化センター、北部クリーンセンター）R2から直営で実施									
成果指標	1	取り漏れ等の苦情件数	件数	目標	90	90	90	90	90
				実績	86	79	52	-	-
		実績値は収集係による回収件数							
	2	事業系ごみ量	t	目標	25,483	25,333	25,180	25,030	24,878
				実績	23,174	23,627	22,242	-	-
H27～ごみ処理基本計画の見直しに伴う目標値									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	コロナウイルス感染症の影響に伴う新生活様式の定着により、家庭ごみ量が増加したものの事業ごみ量が大きく減少したことから、昨年度に比べ全体総量が減少した。		
これまでの見直しや改善等の経過	ごみの収集分別の見直しや適正処理困難物の処理体制の整備などを行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物処理法は、家庭ごみ等の一般廃棄物の処理が市町村の責務であることを規定している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	効率的で確実な収集運搬体制が確保されるとともに、適正処理困難物が適正に処理され、市民の生活環境の保全が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	法が規定する処理及び委託に関する基準に則した処理及び委託を行っており、適正かつ効率的に収集運搬処分ができています。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	一般廃棄物処理基本計画に基づき分別して収集するものとされる家庭ごみの適正な収集運搬や事業系廃棄物の収集運搬業者及び排出事業者への指導等の実施により施策に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	引き続き、市の責務である一般廃棄物の処理を適正かつ効率的に実施するため、適正処理困難物の処理の継続を含め、法に規定する処理及び委託に関する基準に則した処理及び委託を実施する。なお、令和3年度の一般廃棄物処理基本計画の策定において、びんの分別方法の変更など、ごみの収集分別について検討する。	
部局長コメント	ごみの減量及び再資源化の推進並びに生活環境の保全のため、びんの収集分別の検討を進めると共に、家庭ごみの効率的かつ確実な収集運搬体制を確保するとともに、事業系ごみの適正処理及び減量の推進に努める。なお、不法投棄された廃タイヤなどの適正処理困難物は、民間業者に委託し、適正に処理を行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	104.65 %	113.92 %	173.07 %
	指標 2	109.96 %	107.22 %	113.20 %
成 果	指標 1	- %	+8.13 %	+34.17 %
	指標 2	- %	-1.95 %	+5.86 %
活動単位	指標 1	4,223 千円	4,378 千円	4,111 千円
	指標 2	86,713 千円	90,480 千円	0 千円
成果単位	指標 1	15,124 千円	17,179 千円	24,508 千円
	指標 2	56 千円	57 千円	57 千円
コスト増減率		- %	-7.96 %	-21.20 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	286				
部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課	所 属 長	米田 博明
事務事業名	01023	し尿処理事業推進事業		記 入 者	福嶋 真

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		関連する 個別計画	大津市生活排水対策推進計画
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	し尿処理事業推進費	
事業の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出されるし尿と浄化槽汚泥を適正に処理する。 また、１６箇所の公衆便所を市民等が清潔で快適に利用できるよう維持管理に努めている。					
運営方法	☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他（許可）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため
対 象 (何又は誰を)	市民生活から排出されるし尿・浄化槽汚泥に対して
手 段 (どのようなやり方で)	し尿・浄化槽汚泥収集委託及び許可業者による収集運搬などの事業を推進して、適正処理を図ることにより
成 果 (どのような状態にするのか)	快適な市民生活を送れるようにする。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,151	43,247	43,098	68,946	137,010	
人 件 費 B		9,820	17,396	16,909	16,909	16,909	
事業費合計 A+B		57,971	60,643	60,007	85,855	153,919	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	し尿汲み取り手数料
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	23,225	22,145	23,159	33,863	65,398	
	一般財源	34,746	38,498	36,848	51,992	88,521	
職 員 数 (人)		1.70	2.60	2.50	2.50	2.50	
職員数 の内訳	正 規	0.90	1.80	1.80	1.80	1.80	
	嘱 託	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	し尿汲み取り・浄化槽人口	人	目標	12,205	11,710	11,352	10,953	10,738
				実績	12,066	11,642	11,414	-	-
		(し尿汲み取り・浄化槽人口)							
	2	公衆便所年間清掃回数	年間回数	目標	10,089	8,574	8,551	8,550	8,551
				実績	10,576	8,574	8,551	-	-
(公衆便所年間清掃回数)									
成果指標	1	し尿・浄化槽汚泥処理量	k l / 日	目標	36.19	32.53	30.55	29.66	30.71
				実績	34.6	33.6	34.8	-	-
		(し尿・浄化槽汚泥処理量)							
	2	公衆便所利用回数	回 / 日	目標	5,823	4,962	4,678	3,842	3,842
				実績	5,027	4,665	3,842	-	-
(公衆便所利用回数)									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	し尿・浄化槽汚泥は下水道の普及に伴い収集量が減少を続けていたが、し尿については新型コロナウイルスによる新生活様式が定着してきたこと及び大型公共工事仮設トイレの影響により増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度に葛川地域の収集方法を毎月収集の定期収集とし、市民サービスの向上に努めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の処理は市の責務であることから収集業者と連携しながら適正処理に努めている。また、公衆便所の衛生的な管理に努めている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	し尿・浄化槽汚泥の適正処理に努め、生活環境の保全を確保している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	専門的な業者が対応することにより、業務が効率的に実施されている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の処理は市の責務であり、適正処理に努めてきており、公衆衛生の向上に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定	☒ 2. 見直しの上で継続 ☐ 2-5. 統合 ☐ 4. 終了（	☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-6. その他) ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	し尿処理施設の再編に伴い、令和3年12月からし尿収集運搬事業は許可地域をなくし全面委託化を行う予定をしている。		
部局長コメント	し尿処理施設の再編時期に合わせて、し尿収集運搬事業の全面委託化を行い、事業の充実に図り、一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の適正処理により、生活環境の保全に努めて行く。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標 1	104.59 %	96.81 %	87.78 %
	指標 2	86.33 %	94.01 %	82.12 %
成 果	指標 1	- %	+2.89 %	-3.57 %
	指標 2	- %	-7.20 %	-17.64 %
活動単位	指標 1	4 千円	5 千円	5 千円
	指標 2	5 千円	7 千円	7 千円
成果単位	指標 1	1,675 千円	1,804 千円	1,724 千円
	指標 2	11 千円	12 千円	15 千円
コスト増減率		- %	+2.50 %	+12.30 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	287	部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課	所 属 長	米田 博明
事務事業名	01052 し尿処理施設等整備事業	記 入 者	福島 真				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	滋賀県生活排水対策の推進に関する条例他	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし				
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化				
	視点	02	適正処理の推進				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	し尿処理施設等整備事業費		
事業の概要	下水道計画区域外の地域（・川学区等）及び下水道の整備が当分の間（7年以上）見込まれない下水道事業等計画区域内の地域（以下、浄化槽補助対象地域とする。）における浄化槽の設置促進を図るため、設置費補助金の交付及び維持管理補助金の交付により浄化槽の適正管理に努め、浄化槽の維持管理の啓発活動を通して、公共用水域の水質汚濁防止へとつなげている。						
運営方法		☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公共用水域の水質汚濁防止を図るため
対象 (何又は誰を)	市民（浄化槽管理者）に対して
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置及び維持管理に係る補助金の交付や啓発・指導を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	浄化槽の普及及び適正な維持管理の促進を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	7,788	5,418	5,277	6,341	6,341	
人 件 費 B	12,717	12,234	12,032	12,032	12,032	
事業費合計 A+B	20,505	17,652	17,309	18,373	18,373	
事業費の財源内訳	国	2,045	1,299	884	1,188	浄化槽設置費補助金
	県	2,776	1,644	1,946	1,948	浄化槽設置費補助金・交付金
	起 債	0	0	0	0	
	その他	315	41	0	0	浄化槽保守点検業登録申請手数料
	一般財源	15,369	14,668	14,479	15,237	
職 員 数 (人)	2.25	1.60	1.58	1.58	1.58	
職員数の内訳	正 規	1.30	1.40	1.40	1.40	
	嘱 託	0.20	0.20	0.00	0.00	
	臨 時	0.75	0.00	0.18	0.18	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	設置費補助件数	件	目標	18	14	14	10	10
				実績	14	7	7	-	-
		市内で浄化槽設置整備事業の補助金交付を受けた件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	汲取り・単独処理浄化槽人口	人	目標	8,301	8,286	7,870	7,570	7,373
				実績	8,724	8,392	8,174	-	-
		(汲取り・単独処理浄化槽人口)							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	下水道の整備は進んでいるが、下水道の区域外はもとより、計画区域内においても整備困難地域は残ることから、今後も浄化槽の整備は必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成11年度から葛川地区における浄化槽の面的整備事業の実施や、平成15年度からの浄化槽維持管理事業を実施するなど、浄化槽の普及促進・維持管理に努めてきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市が、公共用水域の水質保全の観点から、浄化槽補助対象地域に対して補助金の交付により、普及促進・維持管理普及啓発を行うことは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	浄化槽の普及促進及び適正な維持管理につながっている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	浄化槽の整備促進が図られ、効果的な維持管理につながっている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	浄化槽設置の普及促進及び維持管理が適正に行われることにより、琵琶湖の水質保全に寄与している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	今後も、浄化槽の設置促進を図るため、設置費補助金の交付及び維持管理補助金の交付により浄化槽の維持管理に努め、浄化槽の維持管理の啓発活動を通じて、公共用水域の水質汚濁防止を図っていく。		
部 局 長 コメント	引き続き、浄化槽の普及促進及び適正な維持管理に努め、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止に努めて行く。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	95.15 %	98.73 %	96.28 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+3.80 %	+2.59 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,464 千円	2,521 千円	2,472 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.50 %	-0.67 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	288				
部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課	所 属 長	米田 博明
事務事業名	02622 美化清掃事業（廃棄物減量推進課）	記 入 者	清水 隆志		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進	関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02625	美化清掃収集車管理事業（廃棄物減量推進課）		1703	廃棄物減量推進課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	美化清掃事業費	
事業の概要	自治会や各種団体等による美化活動に伴うごみの収集、小・中学校、支所等に設置されている使用済乾電池回収箱からの乾電池収集、犬・猫等動物死体の収集業務（委託）、刈草剪定枝の堆肥化により生じた堆肥の市内3か所の配布場所への運搬等を行う。				
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活環境の美化及びごみの減量・再資源化を図るため
対象 (何又は誰を)	美化活動等に伴うごみ、廃乾電池の資源ごみ、また、動物の死体を
手段 (どのようなやり方で)	収集係職員及び委託業者（動物死体に限る。）が、じん芥収集車等で迅速に収集を行い
成果 (どのような状態にするのか)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、環境保全を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	12,490	12,915	11,670	15,593	17,022	
人件費 B	24,895	24,099	23,252	24,081	24,081	
事業費合計 A+B	37,385	37,014	34,922	39,674	41,103	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	940	738	782	1,142	1,142
	一般財源	36,445	36,276	34,140	38,532	39,961
職員数(人)	4.10	4.00	3.91	4.18	4.18	
職員数の内訳	正 規	3.40	3.30	3.30	3.30	
	嘱 託	0.70	0.70	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.61	0.88	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	美化活動に伴うごみ等の直営収集量	t	目標	200	200	200	200	200
				実績	211	202	184	-	-
		美化活動に伴うごみ、苦情、廃乾電池等の直営収集量							
	2	動物死体の収集数	体	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績	1,078	1,070	986	-	-
飼犬、飼猫等のペット、野良犬、野良猫等の動物死体の収集数									
成果指標	1	収集応需率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		市民からのごみ等収集需要に対する応需率							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	自治会等による美化活動の実施や道路上の動物死体の迅速な通報など、市民の環境保全に対する意識の高まりがある。		
これまでの見直し や改善等の経過	家庭ごみの定期収集、大型ごみの戸別収集、動物死体の収集等の委託化の一方で、地域の美化活動や苦情ごみなどにきめ細かく対応するため、人員と車両の配置を行い、直営での収集が可能な体制を整えてきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物処理法が市町村による一般廃棄物の処理責務を定めていることを踏まえ、市民生活への影響が大きく、緊急度の高い収集業務に対応している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	速やかな収集対応により、地域の環境保全に貢献している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	定期収集や大型ごみ収集等の作業効率のよい業務は民間委託へ移行する一方、不定期的な収集などきめ細やかな市民サービスが求められる部分の対応については直営とし、迅速に対応している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	環境保全及び市民サービスの観点から、本事業の持つ意義は大きい。
---------	--	---------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	生活環境の美化や公衆衛生の保全のため、創意工夫しながら事業に取り組んできたところであるが、市民からの要望に臨機応変に収集対応できるよう、引き続き作業上の安全を確保しながら、事業を推進する。	
部 局 長 コメント	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、今後とも、きめ細やかで速やかな収集対応により、市民サービスの充実に努め、事業のより円滑な推進を図っていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	177 千円	183 千円	189 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	373 千円	370 千円	349 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.99 %	-5.65 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	289					
部 局 名	環境部		所 属 名	環境美化センター	所 属 長	原田 浩二
事務事業名	01175	じん芥焼却場管理事業			記 入 者	清水 一義

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物処理法、ダイオキシン類対策特別措置法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化	関連する個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画、一般廃棄物処理実施計画、中期財政フ
	視点	02	適正処理の推進		
	重事	99	その他		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	じん芥焼却場管理事業費	

事業の概	大津市琵琶湖疏水以南地域から発生する燃やせるごみを、適正かつ円滑に処理を行うための適切な施設管理を行う。（令和3年度より新焼却施設が稼働となる。）また、令和2年度より環境美化センターリサイクル施設の稼働に伴い、大津市琵琶湖疏水以南地域から発生する燃やせないごみ、大型ごみの適正かつ円滑な処理及び、かん、びん、ペットボトルの資源化を図るための適正な施設管理を行う。
------	--

運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	天津市環境美化センターに搬入されるごみの適正かつ円滑な処理及び資源化を実現するため
対 象 (何又は誰を)	家庭から排出される燃やせるごみ、大型ごみほか及び事業系一般廃棄物の燃やせるごみ、大型ごみを
手 段 (どのようなやり方で)	焼却施設及びリサイクル施設の適正な運転で、規制基準や協定値を遵守し、
成 果 (どのような状態にするのか)	安全かつ安定した運転操業を実施し、琵琶湖疏水以南から発生する一般廃棄物を適正な処理を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		486,989	473,695	648,144	420,156	401,503	
人件費 B		39,650	40,934	33,073	19,680	19,598	
事業費合計 A+B		526,639	514,629	681,217	439,836	421,101	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	220,269	217,128	254,909	235,154	235,154	
	一般財源	306,370	297,501	426,308	204,682	185,947	
職 員 数 (人)		6.90	6.80	5.61	2.40	2.39	
職員数の 内訳	正 規	4.90	4.60	3.85	2.40	2.39	
	嘱 託	1.00	2.20	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	0.00	1.76	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ごみ焼却量	トン	目標	44,014	44,325	44,325	42,077	44,896
				実績	46,816	44,034	48,608	-	-
	計画年間処理量								
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	排ガス中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	87.5	100	-	-
	排ガス1 m ³ N中のダイオキシン類（単位10億分の1 g）量、基準値＝5 ng／m ³ N※目標値1 ng								
	2	固化飛灰のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
飛灰1 g中のダイオキシン類の量、基準値＝3 ng／g（直接適用なし）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理事業は市民生活と直結しているため、市民の関心も高く、排ガス基準を遵守しながら施設を稼働させる重要性は大きい。並行して、ごみの分別・減量を推進することが社会的に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	DBO方式で整備を進めているごみ処理施設は、民間事業者による管理運営として令和2年度よりリサイクル施設、令和3年度より焼却施設が稼働していく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律は、一般廃棄物の処理が市町村の責務であることを規定している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	計画どおり適性に安定してごみ処理及び再資源化を図っている。また、規制基準についても法基準値はもとより、協定値についても全て遵守している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	焼却施設は、経験豊富で技術力を有する民間の専門業者に維持管理を委託することにより、効率よく安定した操業ができた。リサイクル施設についても専門知識を有する民間事業者による管理運営となり、効率よく安定した操業ができています。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	円滑なごみ処理を継続することで、ごみの適正処理に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	令和2年度より環境美化センターリサイクル施設、令和3年度より環境美化センター新焼却施設の稼働をDBO方式で選定した民間事業者により大津市ごみ処理施設管理運営業務を実施していく。	
部局長コメント	令和2年度より稼働している環境美化センターリサイクル施設並びに、令和3年度から稼働する環境美化センター焼却施設について、本施設の状態を良好に保ち、廃棄物の適正な処理を確保するべく、民間事業者による管理運営に対するモニタリングを実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	87.50 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-12.50 %	+14.28 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	11 千円	11 千円	14 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	5,266 千円	5,881 千円	6,812 千円
	指標2	5,266 千円	5,146 千円	6,812 千円
コスト増減率		- %	+4.69 %	+24.09 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	290				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境美化センター	所 属 長	原田 浩二
事務事業名	01176	不燃物処分事業 南部不燃物処分地管理事業		記 入 者	林 豊治

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物処理法、水質汚濁 防止法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		関連する 個別計画	大津市環境基本計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01167	地区環境整備事業（南部・第二南部不燃物処分地）			1707	施設整備課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	不燃物処分事業 南部不燃物処分地管理費		
事業の概要	南部不燃物処分地は昭和57年7月から昭和62年6月まで、第二南部不燃物処分地は平成元年6月から平成6年7月まで埋立処分を行い、その後も浸出水処理施設の運転、維持管理にあたってきた。両処分地ともに浸出水の水質は、法令上の基準は満たし一定安定しているが、南部処分地の発生ガスは一部安定していないため、安定するまでの間両浸出水処理施設の適切な運転管理をはじめ、処分地の適正な管理を継続する。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	不燃物処分地からの浸出水(汚水)を適正に処理するため
対 象 (何又は誰を)	南部・第二南部不燃物浸出水処理施設について
手 段 (どのようなやり方で)	浸出水処理施設の設備機器の点検、及び整備を計画的に実施し
成 果 (どのような状態にするのか)	処理水の安定運転操業を図る

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		20,762	13,775	10,414	14,895	14,895	
人 件 費 B		10,820	9,705	10,969	9,864	9,864	
事業費合計 A+B		31,582	23,480	21,383	24,759	24,759	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,582	23,480	21,383	24,759	24,759	
職 員 数 (人)		2.70	2.50	2.37	1.96	1.96	
職員数の 内訳	正 規	0.70	0.50	0.72	0.75	0.75	
	嘱 託	1.50	1.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.50	1.65	1.21	1.21	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	水質検査回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
		浸出水及び処理水中のCOD、窒素等の年間測定回数							
	2	発生ガス検査回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
発生ガスの量、質の年間測定回数									
成果指標	1	水質基準値遵守率 (COD・南部)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		処理水中のCOD基準値＝20mg／l							
	2	水質基準値遵守率 (COD・第二南部)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
処理水中のCOD基準値＝20mg／l									

事業を取りまく社会環境の状況		埋立処分は終了し、廃止に向けて適切に維持管理を行う必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過		浸出水処理施設を適宜整備補修を行い維持管理に努め浸出水を安全に処理してきた。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律は、一般廃棄物の処理が市町村の責務であることを規定している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	放流水（処理水）の排出基準を満足している	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域の環境保全に万全を期しながら効率的に管理運営に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	7,895 千円	5,870 千円	5,345 千円
	指標 2	10,527 千円	7,826 千円	7,127 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	315 千円	234 千円	213 千円
	指標 2	315 千円	234 千円	213 千円
コスト増減率		- %	-25.65 %	-8.93 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	291	部 局 名	環境部	所 属 名	環境美化センター	所 属 長	原田 浩二
事務事業名	01177 大田廃棄物最終処分場管理事業	記 入 者	林 豊治				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物処理法、水質汚濁防止法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		関連する個別計画	大津市環境基本計画、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計			評価対象事業	大田廃棄物最終処分場管理費	
事業の概要	環境美化センターからの焼却灰、リサイクル施設からの破碎不燃物などを適正かつ円滑に埋立処分を行い、また埋立地から発生する浸出水を適正に処理する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	焼却灰等不燃性一般廃棄物を適正に最終処分するため
対 象 (何又は誰を)	焼却灰、破碎不燃物及び持ち込みの燃やせないごみを受け入れ、埋立処分場から発生する浸出水の処理等を
手 段 (どのようなやり方で)	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づき、埋立処分及び浸出水処理施設の適切な運転管理を実施し
成 果 (どのような状態にするのか)	①衛生的で安全な埋立処分②放流水（処理水）の水質基準値の遵守を図る

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		55,782	51,996	50,490	58,036	81,698	
人 件 費 B		11,640	10,751	12,344	11,167	11,167	
事業費合計 A+B		67,422	62,747	62,834	69,203	92,865	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	240	195	259	158	158	
	一般財源	67,182	62,552	62,575	69,045	92,707	
職 員 数 (人)		2.80	2.50	2.40	2.05	2.05	
職員数の内訳	正 規	0.80	0.70	0.97	0.95	0.95	
	嘱 託	1.50	1.30	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.50	1.43	1.10	1.10	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	水質検査回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
		浸出水及び処理水中のCOD、窒素等の年間測定回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	水質基準値遵守率（COD）	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		処理水中のCOD基準値＝20mg／l							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域住民の本施設への関心は非常に高く、搬入物や浸出水、処理水の水質など地元との協定を遵守するとともに、その結果を地元へ報告している。		
これまでの見直しや改善等の経過	第2期処分場に併せて新設した第2期浸出水処理施設を平成27年7月より優先的に稼働、使用して、老朽化している第1期処理施設の延命化を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の適正処理は、市町村の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	環境美化センターから排出される燃却灰はじめ、持ち込まれる燃やせないごみなどを計画的に埋立処分し、その埋立地から発生した汚水を浸出水処理施設で処理し、水質基準値を満たしている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	浸出水処理施設の維持管理については、運転管理上の技術やノウハウを有している専門業者に委託している。効率的に安定処理の向上が図れている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	適正な管理運営と安定した浸出水処理により、一般廃棄物最終処分場としての操業が図られ、ごみの適正処理に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	1期埋立地の最終の覆土及び成形等を施工するとともに第2期埋立処分地についても引き続き、維持管理基準に基づき埋立処分を行う。 浸出水について汚水処理施設の適正な運転管理に努める。
部局長コメント	引き続き、適正な埋立処分を継続するとともに、老朽化した浸出水処理施設の弾力的な運用により、安定した汚水処理を図る。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	5,618 千円	5,228 千円	5,236 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	674 千円	627 千円	628 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-6.93 %	+0.13 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	292				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境美化センター	所 属 長	原田 浩二
事務事業名	02214 大津クリーンセンター管理運営事業	記 入 者	清水 一義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物処理法、容り法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進	関連する個別計画	大津クリーンセンター施設整備事業、中期財政フレーム
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	大津クリーンセンター管理運営事業費	
事業の概要	大津市琵琶湖疏水以南で発生する燃やせないごみ、大型ごみの適正かつ円滑な処理及び、かん、びん、ペットボトルの資源化を図るための適正な施設管理を行う。なお、令和2年度より本業務は環境美化センターリサイクル施設にて実施する。				
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津クリーンセンターに搬入されるごみの適正かつ円滑な処理及び資源化を実施するため
対象 (何又は誰を)	家庭から出る燃やせないごみ、大型ごみ、かん、びん、ペットボトル及び事業系大型ごみを
手段 (どのようなやり方で)	破碎施設及び再資源化施設の適正な運転で、規制基準や協定値を遵守し
成果 (どのような状態にするのか)	安全かつ安定した運転操業及び資源回収を図る

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	164,806	159,237	759	0	0	平成31(令和元)年度操業終了
人件費 B	28,810	26,759	492	0	0	
事業費合計 A+B	193,616	185,996	1,251	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	3,544	3,927	0	0	
	一般財源	190,072	182,069	1,251	0	
職員数(人)	5.90	5.65	0.06	0.00	0.00	
職員数の内訳	正 規	2.90	2.45	0.06	0.00	
	嘱 託	3.00	3.20	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	資源ごみの搬入量	トン	目標	1,432	1,432	0	0	0
				実績	1,397	1,353	0	-	-
	かん、びん、ペットボトルの搬入量								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	資源ごみの処理率	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	100	100	0	-	-
	資源ごみの処理量÷資源ごみの搬入量								
	2			目標					
実績									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の環境に対する意識向上並びにごみ減量・リサイクル意識の向上		
これまでの見直しや改善等の経過	当該施設は、平成23年12月1日に大津市の一般廃棄物処理施設として大津市に帰属され、市のごみ処理施設として適正に運転管理委託を続けている。平成26年3月31日をもって焼却施設は終了した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市町村が行うべき事業であり妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	計画どおり適性に安定してごみ処理及び再資源化を図っている。また、規制基準についても法基準値はもとより、協定値についても全て遵守している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	施設が稼働開始してから30年以上が経過しており、大半の設備機器が老朽化しているなか、経験豊富で技術力を有する民間の専門業者に維持管理を委託することにより、大きなトラブルが発生することなく、効率よく安定した操業ができています。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	ごみを適正に処理するとともに、資源化物については搬入物を資源化し、資源の有効活用の推進に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☒ 4. 終了 (平成31年度) ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	令和元年度末をもって操業終了したことから、今後は既存施設の解体撤去等を計画的に実施する。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	指標 1 100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標 2 - %	- %	- %
成 果	指標 1 - %	±0.00 %	-100.00 %
増減率	指標 2 - %	%	%
活動単位	指標 1 138 千円	137 千円	0 千円
コスト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1 1,936 千円	1,859 千円	0 千円
コスト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-3.93 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	293				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境美化センター	所 属 長	原田 浩二
事務事業名	02217	中町淀町最終処分場管理運営事業		記 入 者	清水 一義

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物処理法、ダイオキシン類特措法	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし				
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化				
	視点	02	適正処理の推進				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計		評価対象事業	中町淀町最終処分場管理運営事業費			
事業の概要	大石中町廃棄物最終処分場及び大石淀町廃棄物最終処分場から発生する浸出水を水処理施設で安全に処理する。また、環境保全協定書に基づき最終処分場及び周辺の環境美化に努める。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	最終処分場水処理施設を適正に維持管理するため
対 象 (何又は誰を)	最終処分場から発生する浸出水について
手 段 (どのようなやり方で)	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適正な運転管理を実施し
成 果 (どのような状態にするのか)	放流水(処理水)の環境保全協定値の遵守及び埋立地を含めた周辺の環境美化に努める

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		55,509	50,444	49,878	57,202	57,202	
人 件 費 B		7,510	9,113	2,580	5,113	5,113	
事業費合計 A+B		63,019	59,557	52,458	62,315	62,315	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	63,019	59,557	52,458	62,315	62,315	
職 員 数 (人)		1.00	1.35	0.59	0.83	0.83	
職員数の 内訳	正 規	1.00	0.95	0.15	0.50	0.50	
	嘱 託	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.44	0.33	0.33	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	水質検査回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
		浸出原水及び処理水のCOD、窒素その他の年間測定回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	COD、窒素等の水質基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		処理水質中のCODの基準値20mg／リットル 窒素の基準値10mg／リットル							
	2	排水中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
処理水のダイオキシン類の量、基準値10pg／リットル									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	中町埋立処分場は平成１０年度末、淀町最終処分場は平成２５年度末をもって埋立処分が終了し、現在、各施設において浸出水の適正処理を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	中町埋立処分場については、埋立終了後、年月が経過しており、処理施設に流入する原水の水質が改善され良好な状態となっていることから、平成２８年度より簡易処理に移行している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が行うべき事業である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	汚水処理施設の適正な運転管理を行っているため、放流水（処理水）は常に排水基準値を満足している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域の環境保全に万全を期し、維持管理業務を委託することにより効率的に管理・運営に努めている。	
総合評価	☒ １. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ２. 事業の進め方に改善が必要 ☐ ３. 事業規模や見直しが必要 ☐ ４. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	廃棄物最終処分場は、焼却灰や燃やせないごみ等を適正に最終処分することを目的に建設され、埋立処分は終了しているが、汚水処理施設については適正に管理することで環境負荷の低減を図ることができ、事業の貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	中町汚水処理施設については浸出水の水質が改善していることから簡易処理に移行し、引き続き、適正な運転管理に努めるとともに廃止に向けた協議を地元と進めていく。淀町最終処分場は、平成25年度末をもって埋立終了したが、引き続き浸出水について汚水処理施設の適正な運転管理に努めるとともに跡地利用計画について事業を進めていく。		
部局長コメント	中町及び淀町汚水処理施設の適正な運転管理に努めるとともに、中町汚水処理施設については水質も改善していることから、廃止に向けた検討協議を進める。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	5,251 千円	4,963 千円	4,371 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	630 千円	595 千円	524 千円
	指標 2	630 千円	595 千円	524 千円
コスト増減率		- %	-5.49 %	-11.91 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	294				
部 局 名	環境部	所 属 名	北部クリーンセンター	所 属 長	新野 道郎
事務事業名	01180	北部クリーンセンター管理運営事業		記 入 者	新開 一広

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃掃法、容り法、ダイオキシン類特措法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		関連する個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	01179	クリーンセンター施設整備事業			1708	北部クリーンセンター
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	北部クリーンセンター管理運営事業費		
事業の概要	琵琶湖疏水以北で発生する燃やせるごみ、燃やせないごみ、かん、びん、ペットボトル及び大型ごみ、天津市全域で発生するプラスチック製容器包装の円滑な処理及び資源化を図るための適正な施設管理を行う。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜ 2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	北部クリーンセンターに搬入されるごみを適正かつ円滑に処理及び資源化するため
対 象 (何又は誰を)	家庭から排出される燃やせるごみ及び事業系一般廃棄物の燃やせるごみを
手 段 (どのようなやり方で)	①焼却施設、粗大ごみ処理施設、プラスチック容器資源化施設の適正な運転によるごみ処理で、②排ガス等の規制基準を遵守し、
成 果 (どのような状態にするのか)	①安定した運転・操業を実施すること及び資源化できるものは適正な処理を実施し、②環境汚染物質の低減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		672, 828	674, 776	669, 626	642, 285	491, 070	
人 件 費 B		49, 701	51, 045	49, 300	49, 300	49, 300	
事業費合計 A+B		722, 529	725, 821	718, 926	691, 585	540, 370	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	226, 050	240, 829	159, 145	228, 620	227, 430	
	一般財源	496, 479	484, 992	559, 781	462, 965	312, 940	
職 員 数 (人)		9. 93	9. 60	9. 10	9. 10	9. 10	
職員数 の内訳	正 規	5. 10	5. 10	5. 10	5. 10	5. 10	
	嘱 託	3. 00	4. 50	0. 00	0. 00	0. 00	
	臨 時	1. 83	0. 00	4. 00	4. 00	4. 00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ごみ焼却量	トン	目標	41,370	41,370	41,370	41,370	41,370
				実績	39,755	41,700	39,316	-	-
	154t／日×365日×0.736（稼働率）＝41,370t								
	2	資源ごみの搬入量	トン	目標	2,862	2,862	2,862	2,862	2,862
実績				2,778	2,828	2,961	-	-	
かん、びん、ペットボトル及びプラスチック容器の搬入量									
成果指標	1	排ガス中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	排ガス1㎡N中に含れるDXN類の量（1ngは10億分の1）、基準値＝1ng／㎡N以下								
	2	資源ごみの処理率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
資源ごみの処理量÷資源ごみの搬入量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理事業は市民生活と直結しており、市民の関心も高くごみ減量、分別、リサイクルに対する市民意識の向上に伴い適正処理の取組みがなされている。ごみ処理施設の稼働についても一層の安全稼働が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度から平成27年度にかけて焼却施設を大規模改修し、安定した焼却処理及びこれに伴い発生する排ガスを確実に協定値以下にすることができている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物を適正に処理することは、市町村の責務であると規定されているので、当該事業は妥当性がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	計画通りごみ処理ができ、排ガス等の規制基準はすべて遵守し、成果は上がっている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	各施設の運転については、技術力を有する民間の専門業者に委託しており、市職員と委託業者が絶えず密接に連携をとり、安定操業と環境保全の意識を持ちながら事業実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	焼却施設・粗大ごみ処理施設・プラスチック容器資源化施設の安定的な稼働の中で、ごみの適正な処理と資源化を図り、持続可能な社会づくりに取組んでいる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 (			
-------	---	--	--	--

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	18 千円	17 千円	18 千円
	指標2	260 千円	256 千円	242 千円
成果単位コスト	指標1	7,225 千円	7,258 千円	7,189 千円
	指標2	7,225 千円	7,258 千円	7,189 千円
コスト増減率		- %	+0.45 %	-0.94 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	295				
部 局 名	環境部	所 属 名	北部クリーンセンター	所 属 長	新野 道郎
事務事業名	01181	一般廃棄物最終処分場管理運営事業		記 入 者	川村 与志治

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下水道法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		関連する個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	03333		一般廃棄物最終処分場施設整備事業		1708	北部クリーンセンター
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計			評価対象事業	北部廃棄物最終処分場管理運営事業費	
事業の概要	北部クリーンセンターから排出される焼却灰、破砕不燃物及び琵琶湖疏水以北から排出される持ち込みの燃やせないごみの適正かつ円滑な埋立処分を行う。また、処分場から発生する浸出水を水処理施設で安全に処理するための適正な施設管理を行う。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	北部最終処分場に搬入される一般廃棄物及び焼却灰等を適正かつ円滑に処理するため
対 象 (何又は誰を)	焼却灰、破碎不燃物（破碎処理残渣）及び持ち込みの燃やせないごみを
手 段 (どのようなやり方で)	①最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づく埋立処分及び浸出水処理施設の適正な運転管理で、 ②水質等の規制基準を遵守し
成 果 (どのような状態にするのか)	①清潔で安全な埋立処分を実施し、 ②放流水（処理水）の水質基準値を遵守する

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,421	43,030	41,548	41,723	42,323	
人 件 費 B		23,606	25,314	22,946	22,946	22,946	
事業費合計 A+B		74,027	68,344	64,494	64,669	65,269	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	166	231	335	275	275	
	一般財源	73,861	68,113	64,159	64,394	64,994	
職 員 数 (人)		4.33	4.83	4.33	4.33	4.33	
職員数の 内訳	正 規	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	
	嘱 託	2.00	2.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	焼却灰、破碎不燃物等の埋立量	m³	目標	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
				実績	5,056	5,462	5,395	-	-
	焼却灰、破碎不燃物等の埋立量								
	2	水質検査実施回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
浸出水中のCOD、窒素その他の年間測定回数									
成果指標	1	水質検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	浸出水の状態を常に把握し、適正な水質管理を行うため水質検査を定期的に実施する。								
	2	排水中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
処理水1㍑中のダイキシン類の量（p gは1兆分の1 g）、基準値＝10 p g／㍑以下									

事業を取りまく社会環境の状況	今日までの「ごみ減量施策」の実施によりごみ量が減少してきたが、近年では下げ止まり傾向で年度ごとの搬入量には差異がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年からの土堰堤築造工事について、高さを変更（2.5m→1.25m）し、ごみの埋立枠を増加させ、延命できるよう見直し、少ない経費で最大限の効力を発揮できるよう改善した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物を適正に処理することは、市町村の責務であると規定されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	北部クリーンセンターから排出される焼却灰や不燃物、及び処分場に個別搬入される燃やせないごみを計画的に最終処分している。また、処分場からの浸出水の処理についても排出基準をすべて満足しており、成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域の環境保全に万全を期しながら、効率的な管理運営に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜ 7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	14 千円	12 千円	11 千円
	指標 2	6,168 千円	5,695 千円	5,374 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	740 千円	683 千円	644 千円
	指標 2	740 千円	683 千円	644 千円
コスト増減率		- %	-7.67 %	-5.63 %

〔令和 2年度事後評価〕

整理番号	296					
部 局 名	環境部		所 属 名	衛生プラント	所 属 長	佐藤良一
事務事業名	01024	衛生処理場運転管理事業			記 入 者	平野晋也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし				
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化				
	視点	02	適正処理の推進				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計			評価対象事業	衛生処理場運転管理事業費		
事業の概要	市内で発生するし尿と浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上、維持に努める。						
運 営 方 法							
☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	生活環境の保全と公衆衛生の向上維持するため、
対 象 (何又は誰を)	市内で発生するし尿と浄化槽汚泥を
手 段 (どのようなやり方で)	適切に維持管理が行われる衛生プラント（し尿処理施設）で、安全かつ安定した運転、処理することで、
成 果 (どのような状態にするのか)	生活環境の保全と公衆衛生の向上維持を確保する。

< 3. 經費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		265,363	265,629	259,104	268,845	279,664	
人 件 費 B		23,540	23,720	25,267	25,185	25,185	
事業費合計 A+B		288,903	289,349	284,371	294,030	304,849	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	288,903	289,349	284,371	294,030	304,849	
職 員 数 (人)		4.40	4.40	4.22	4.21	4.21	
職員数の 内訳	正 規	2.40	2.40	2.40	2.39	2.39	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	2.00	2.00	1.82	1.82	1.82	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	し尿・浄化槽汚泥搬入量（1日当り）	k l / 日	目標	36.2	32.5	30.6	29.7	30.7
				実績	34.6	33.6	34.8	-	-
		志賀、北部及び南部衛生プラントのし尿・浄化槽汚泥搬入量							
	2	汚泥焼却灰処分量	t / 年	目標	15	15	15	15	15
				実績	6	6	6	-	-
汚泥焼却灰の処分量									
成果指標	1	放流水の水質（BOD） （管理目標値以下の達成度）	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		生物化学的酸素要求量10mg / l以下に処理							
	2	放流水の水質（T-N） （管理目標値以下の達成度）	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
総窒素量10mg / l以下に処理									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		下水道の普及に伴いし尿等の搬入量が減少し、浄化槽汚泥の比率が増加など、プラント建設当初の現状と大きく異なっていることから、適正規模に見合った処理施設再編を進める必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過		環境部所管の庁外施設と連携し、電気料金の削減に努めた。また、南部衛生プラントでは、搬入量の減少に対処するために処理工程の改善と排出される脱水汚泥の市外搬出処理を実施した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律は、し尿等の一般廃棄物の処理が市町村の責務であることを規定している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	処理水の良好な水質を維持し、公共用水域へ放流することができた。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☒ C. やや低い ☐ D. 低い	適切な管理運営に努め、必要な点検修繕等を実施することで、プラントの性能を維持し、環境負荷（良好な水質、大気、悪臭等）の低減に寄与した。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民生活はもとより、周辺の環境に対しても支障なく操業することができ、し尿等の適正処理の推進に貢献できた。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☒ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	適切な維持管理に努め、環境負荷の低減と公衆衛生の確保を図る。また、施設の再編については、下水道の普及に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の搬入量が年々減少しており、そのため現有処理能力が過剰となっており、令和3年度末で3施設のうち南部衛生プラントの操業を停止、他2施設へ統合し、効率性の向上を図る。		
部 局 長 コメント	引き続き、市民生活に支障が生じないよう安全かつ安定した管理運営に努め、施設再編に万全の準備を進める。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	8,349 千円	8,611 千円	8,171 千円
	指標 2	48,150 千円	48,224 千円	47,395 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2,889 千円	2,893 千円	2,843 千円
	指標 2	2,889 千円	2,893 千円	2,843 千円
コスト増減率		- %	+0.15 %	-1.72 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	297				
部 局 名	環境部	所 属 名	不法投棄対策課	所 属 長	水野 伸也
事務事業名	01173 廃棄物不適正処理対策事業			記 入 者	高谷 俊司

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 大津市放置自動車条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		関連する 個別計画	大津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	視点	03	土砂等の埋立て規制の強化			
	重事	01	不法投棄防止の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	廃棄物不適正処理対策事業費	
事業の概要	職員及び不法投棄等監視員（地域住民に委嘱）による平日の監視パトロール、民間へ委託している閉庁日（土曜日等）のパトロールにより、不法投棄の未然防止及び早期発見を図るとともに、不法投棄行為者等に対し不法投棄物の除去等の是正指導を行い、原状回復に努める。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	廃棄物の不法投棄の早期発見・早期処理を行うため
対 象 (何又は誰を)	不法投棄廃棄物（放置自動車を含む）を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	職員や不法投棄等監視員、民間業者によるパトロールによる発見及び不法投棄行為者等に対する不法投棄物（放置自動車を含む）の除去等の指導を行うことにより
成 果 (どのような状態にするのか)	生活環境の保全が図られる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,249	7,362	6,543	8,168	8,593	
人 件 費 B		47,786	50,596	51,638	69,361	69,361	
事業費合計 A+B		57,035	57,958	58,181	77,529	77,954	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	55,185	56,108	56,331	75,679	76,104	
職 員 数 (人)		8.73	8.90	9.10	12.10	12.10	
職員数の 内訳	正 規	4.73	5.10	5.78	7.80	7.80	
	嘱 託	4.00	3.80	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	3.32	4.30	4.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	現場確認箇所数	箇所	目標	15	15	15	15	15
				実績	21	22	22	-	-
	監視取締り対象現場への確認箇所（1 出動当り延べ確認現場数）								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	苦情件数に対する解決率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	92	95	90	-	-
	廃棄物の不法投棄等に関する苦情を解決した率								
	2	産業廃棄物事案の解決率	%	目標	20	20	20	0	0
				実績	20	20	20	-	-
産業廃棄物不適正処理事案解決率									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		大規模な不法投棄事業の発生は近年報告されていない。しかし解体された建築廃材や産業廃棄物が山林等に不法投棄されている事案が依然見られる。また一般廃棄物が山林や道路等に不法投棄される事案が多発している。	
これまでの見直しや改善等の経過		不法投棄監視職員の増員、監視カメラの増設、地域住民による監視活動の強化、民間委託による閉庁日（土曜日等）パトロールにより、不法投棄の早期発見早期対応を行った。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく不法投棄対策は天津市の責務である。民間事業者、地域住民と連携をとりながら監視活動を行うことで不法投棄の早期発見早期対応に繋がっている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標となる苦情件数に対する解決率は目標値を達成しており、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	職員、地域住民による監視や監視カメラの設置に加え、閉庁日は民間事業者による監視活動を行うことで、効率的に不法投棄の早期発見早期対応を実施できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域監視員、嘱託職員及び民間パトロール、監視カメラの増設により不法投棄物が早期発見早期対応されており、不法投棄防止に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	引き続き監視カメラ設置や会計年度任用職員及び民間パトロール、地域監視員による監視を行い、不法投棄の早期発見や未然防止に努める。
部 局 長 コメント	引き続き不法投棄の早期発見や未然防止のため、事業を推進していく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	115.00 %	118.75 %	112.50 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+3.26 %	-5.26 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,715 千円	2,634 千円	2,644 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	619 千円	610 千円	646 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.59 %	+5.96 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	298				
部 局 名	環境部	所 属 名	不法投棄対策課	所 属 長	水野 伸也
事務事業名	02230 不法投棄事案対策事業			記 入 者	高谷 俊司

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		関連する個別計画	大津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	03	土砂等の埋立て規制の強化			
	重事	01	不法投棄防止の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	不法投棄事案対策事業費	
事業の概要	中核市移行に伴い滋賀県より引き継いだ廃棄物不適正処理事案について、廃棄物の適正な処理を行うために行為者等の追及や指導を行い、原状回復を図っている。原状回復が直ちに困難であると見込まれるような場合は周辺環境に影響がないか調査を行う。また、廃棄物に起因して生活環境保全上の支障が生じる場合には、直ちに支障除去に努める。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	不適正処理廃棄物の適正な処理を推進するために
対 象 (何又は誰を)	不適正処理された廃棄物を
手 段 (どのようなやり方で)	行為者等に対する不法投棄物の除去等を指導や投棄物による周辺環境への影響の調査により
成 果 (どのような状態にするのか)	滋賀県より引継いだ不適正処理事案を中心とした廃棄物の不法投棄事案件数を削減する

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,051	999	329	0	0	
人 件 費 B		9,840	15,247	15,557	0	0	
事業費合計 A+B		11,891	16,246	15,886	0	0	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,000	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	22	164	104	0	0	
	一般財源	10,869	16,082	15,782	0	0	
職 員 数 (人)		1.20	1.90	2.10	0.00	0.00	
職員数 の内訳	正 規	1.20	1.80	2.00	0.00	0.00	
	嘱 託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	現場確認箇所数	箇所	目標	15	15	15	0	0
				実績	21	22	22	-	-
		監視取締り対象現場への確認箇所（1 出動当たり延べ確認現場数）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	苦情件数に対する解決率	%	目標	80	80	80	0	0
				実績	0	0	0	-	-
		平成28年度より当事業の成果指標とせず、廃棄物不適正処理対策事業のみの成果指標とする							
	2	廃棄物不適正処理事案の解決率	%	目標	20	20	20	0	0
				実績	20	20	20	-	-
産業廃棄物不適正処理事案を解決した率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	行為者等の特定が困難な産業廃棄物不法投棄事案については、是正を進めていくことが求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	行為者等の特定が困難な産業廃棄物不法投棄事案については、周辺環境への影響を調査するとともに、現地に変化が無いパトロールを実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく不法投棄事案対策は天津市の責務であり、是正指導や命令を行為者等に行い、不適正処理された廃棄物の是正及び周辺環境の監視等を行っている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	産業廃棄物不適正事案について目標の解決率を達成した。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	事案の重要度に応じて調査対象を決め、周辺環境の調査を効率的に行っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	不適正処理廃棄物の是正指導等により、長期にわたる不適正保管事案等の一部は解決しており、便乗投棄などの不法投棄防止に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	引き続き行為者等への指導を行い、不適正処理事案の解決に努めるとともに、さらなる不法投棄事案が発生しないよう監視を行う。なお、行為者等の特定が困難な不法投棄事案については周辺環境への影響調査を行い、影響がないと判断される事案については継続的な監視対象から除外する。事業規模の縮小に伴い、廃棄物不適正処理対策事業に統合。	
部局長コメント	事業統合後も産業廃棄物不適正処理事案の解決に向けて、監視、調査等継続的に実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標 1	- %	- %	- %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標 1	- %	%	%
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	594 千円	812 千円	794 千円
コスト増減率		- %	+36.62 %	-2.21 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	299					
部 局 名	環境部		所 属 名	施設整備課	所 属 長	川本 孝是
事務事業名	01164	地区環境整備事業費（北部クリーンセンター）			記 入 者	上松 一智

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 地方自治法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		関連する個別計画	
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（北部クリーンセンター）		
事業の概要	北部クリーンセンターの運営並びに建替えを円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対 象 (何又は誰を)	伊香立地区の市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成 果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		33,013	30,205	35,005	34,022	58,741	
人 件 費 B		31,748	33,691	30,872	32,840	33,414	
事業費合計 A+B		64,761	63,896	65,877	66,862	92,155	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,761	63,896	65,877	66,862	92,155	
職 員 数 (人)		3.91	4.09	3.79	4.03	4.10	
職員数の内訳	正 規	3.86	4.05	3.75	3.99	4.06	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	40	39	40	40	40
				実績	39	45	47	-	-
		年間支出事業補助件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	0.93	1.11	1.07	-	-
		1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部 局 長 コメント	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図るとともに、地元の理解を得ることにより市内一円の廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	93.00 %	111.00 %	107.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+19.35 %	-3.60 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,660 千円	1,419 千円	1,401 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	69,635 千円	57,563 千円	61,567 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-17.33 %	+6.95 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	300					
部 局 名	環境部		所 属 名	施設整備課	所 属 長	川本 孝是
事務事業名	01165	地区環境整備事業費（環境美化センター）			記 入 者	島村 一哉

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		関連する個別計画	
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（環境美化センター）		
事業の概要	環境美化センターの運営並びに改築を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対 象 (何又は誰を)	富士見地区の市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成 果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

< 3. 経費 > D O

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	17,832	25,622	24,549	26,360	33,920	
人 件 費 B	7,312	7,048	7,830	8,650	14,308	
事業費合計 A+B	25,144	32,670	32,379	35,010	48,228	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	25,144	32,670	32,379	35,010	48,228
職 員 数 (人)	0.93	0.88	0.98	1.08	1.77	
職員数の内訳	正 規	0.88	0.84	0.94	1.04	1.73
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	4	3	4	4	4
				実績	4	2	3	-	-
		年間支出事業補助件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	1.05	0.7	0.78	-	-
		1 事業あたり目標値÷1 事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部 局 長 コメン	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図るとともに、地元の理解を得ることにより市内一円の廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	105.00 %	70.00 %	78.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-33.33 %	+11.42 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	6,286 千円	16,335 千円	10,793 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	23,946 千円	46,671 千円	41,511 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+94.89 %	-11.05 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	301					
部 局 名	環境部		所 属 名	施設整備課	所 属 長	川本 孝是
事務事業名	01166	地区環境整備事業費（北部廃棄物最終処分場）			記 入 者	上松 一智

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし			
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	02	適正処理の推進			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（北部廃棄物最終処分場）		
事業の概要	北部廃棄物最終処分場の設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対 象 (何又は誰を)	龍華地区の市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成 果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

< 3. 経費 > D O

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	15,497	13,013	12,998	12,426	14,231	
人 件 費 B	3,540	3,645	3,402	3,648	3,730	
事業費合計 A+B	19,037	16,658	16,400	16,074	17,961	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1	
	一般財源	19,037	16,658	16,400	16,073	17,960
職 員 数 (人)	0.47	0.47	0.44	0.47	0.48	
職員数の内訳	正 規	0.42	0.43	0.40	0.43	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.04	0.04	0.04	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	5	2	2	2	2
				実績	1	2	1	-	-
		年間支出事業補助件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	0.58	1.01	1.2	-	-
		1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方について見直しを行い、透明性や公平性を高め、適正な事業実施に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、ごみ処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部 局 長 コメント	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図るとともに、地元の理解を得ることにより市内一円の廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	指標 1 58.00 %	101.00 %	120.00 %
	指標 2 - %	- %	- %
成 果			
増減率	指標 1 - %	+74.13 %	+18.81 %
	指標 2 - %	%	%
活動単位	指標 1 19,037 千円	8,329 千円	16,400 千円
コ ス ト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1 32,822 千円	16,493 千円	13,666 千円
コ ス ト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-49.75 %	-17.13 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	302				
部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課	所 属 長	川本 孝是
事務事業名	01169 地区環境整備事業（大田廃棄物最終処分場）	記 入 者	島村 一哉		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし				
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化				
	視点	02	適正処理の推進				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（大田廃棄物最終処分場）		
事業の概要	大田廃棄物最終処分場の設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対 象 (何又は誰を)	大石地区の市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成 果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,095	13,952	35,614	14,159	17,307	
人 件 費 B		12,068	11,779	18,162	19,966	22,754	
事業費合計 A+B		30,163	25,731	53,776	34,125	40,061	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,163	25,731	53,776	34,125	40,061	
職 員 数 (人)		1.51	1.45	2.24	2.46	2.80	
職員数の内訳	正 規	1.46	1.41	2.20	2.42	2.76	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	25	16	16	14	14
				実績	23	19	14	-	-
		年間支出事業補助件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	1.16	1.34	0.88	-	-
		1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、ごみ処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部 局 長 コメント	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図るとともに、地元の理解を得ることにより市内一円の廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	116.00 %	134.00 %	88.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	+15.51 %	-34.32 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	1,311 千円	1,354 千円	3,841 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	26,002 千円	19,202 千円	61,109 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-26.15 %	+218.23 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	303	部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課	所 属 長	川本 孝是
事務事業名	01170 地区環境整備事業（衛生プラント）	記 入 者	島村 一哉				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし				
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			関連する個別計画	
	視点	02	適正処理の推進				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名			始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（衛生プラント）			
事業の概要	衛生プラント（南部）の設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	し尿処理施設の円滑な運営のため
対 象 (何又は誰を)	田上地区・上田上地区（堂・白百合）の市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成 果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、し尿処理施設の円滑な運営に繋げる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,895	7,319	8,441	10,782	5,779	
人 件 費 B		7,312	7,048	7,830	8,650	2,870	
事業費合計 A+B		13,207	14,367	16,271	19,432	8,649	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,207	14,367	16,271	19,432	8,649	
職 員 数 (人)		0.93	0.88	0.98	1.08	0.35	
職員数の内訳	正 規	0.88	0.84	0.94	1.04	0.35	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.04	0.04	0.04	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	10	8	11	6	0
				実績	11	8	11	-	-
		年間支出事業補助件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	0
				実績	1.09	0.74	1.02	-	-
		1 事業あたり目標値÷1 事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況		し尿処理施設の円滑な管理運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事務執行に努めている。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、し尿処理施設の円滑な運営に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	109.00 %	74.00 %	102.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-32.11 %	+37.83 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,200 千円	1,795 千円	1,479 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	12,116 千円	19,414 千円	15,951 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+60.23 %	-17.83 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	304	部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課	所 属 長	川本 孝是
事務事業名	02229 地区環境整備事業（大津クリーンセンター）	記 入 者	島村 一哉				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし				
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			関連する個別計画	
	視点	02	適正処理の推進				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（大津クリーンセンター）		
事業の概要	天津クリーンセンターの設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における環境整備事業						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対 象 (何又は誰を)	大石地区の市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成 果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,767	16,113	30,470	8,502	0	
人 件 費 B		8,460	8,293	2,664	2,910	0	
事業費合計 A+B		24,227	24,406	33,134	11,412	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,227	24,406	33,134	11,412	0	
職 員 数 (人)		1.07	1.03	0.35	0.38	0.00	
職員数の内訳	正 規	1.02	0.99	0.31	0.34	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.04	0.04	0.04	0.00	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	41	45	3	2	0
				実績	61	64	2	-	-
		年間支出事業補助件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	0
				実績	1.5	1.43	0.68	-	-
		1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	ごみ処理施設の円滑な管理運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に貢献している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	150.00 %	143.00 %	68.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-4.66 %	-52.44 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	397 千円	381 千円	16,567 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	16,151 千円	17,067 千円	48,726 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.67 %	+185.49 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	305				
部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課	所 属 長	川本 孝是
事務事業名	01148 環境交流館管理運営事業			記 入 者	上松 一智

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市伊香立環境交流館 条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		関連する 個別計画	
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化			
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	環境交流館管理運営事業費	
事業の概要	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした施設の管理運営を行う。なお、平成23年度に利用実態に合わせ「伊香立リサイクルプラザ」から「伊香立環境交流館」へと改めた。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図るため
対 象 (何又は誰を)	市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	コミュニティ活動のための場所を提供し、環境ポスター等による情報の提供と啓発を行うことで
成 果 (どのような状態にするのか)	地域コミュニティが活性化し、更なる地域環境の向上に繋がる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,624	2,151	1,665	2,055	2,973	
人 件 費 B		8,184	8,145	7,666	7,748	7,748	
事業費合計 A+B		10,808	10,296	9,331	9,803	10,721	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	2	81	2	1	1	
	一般財源	10,806	10,215	9,329	9,802	10,720	
職 員 数 (人)		2.56	2.55	2.28	2.29	2.29	
職員数 の内訳	正 規	0.16	0.15	0.13	0.14	0.14	
	嘱 託	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.40	0.40	2.15	2.15	2.15	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	開設日数	日	目標	298	297	296	296	295
				実績	298	297	282	-	-
	伊香立環境交流館の開設日数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	利用者数	人	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
				実績	11,368	12,974	8,156	-	-
	伊香立環境交流館の年間利用者数								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民の意識の高揚を図るとともに、地域のコミュニティの活性化を図る場が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度に利用実態に合わせ「伊香立リサイクルプラザ」から「伊香立環境交流館」へと改めた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において、廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図ることは市の責務として謳われている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	地域に認識され利用者数は目標値を大きく超えており、地域コミュニティの活性化に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	効率的な施設管理及び修繕に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚と地域コミュニティの活性化を図る場として利用されている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	廃棄物減量化と循環型社会の啓発及び地域コミュニティの場として活発な利用が図られるよう、引き続きHPの掲載等による周知を図っていく。	
部局長コメント	循環型社会の形成に係る市民意識の高揚と地域のまちづくりに貢献できる施設として、より多くの市民に利用してもらえるよう、適切な運営に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	174.89 %	199.60 %	125.47 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+14.12 %	-37.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	36 千円	34 千円	33 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-16.52 %	+44.16 %